



中国贸促会专利商标事务所
CCPIT PATENT & TRADEMARK LAW OFFICE

中国知的財産権 ニュースレター

01

2025年第1号
[全119号]



目次

01 知財ニュース

広州知的財産権裁判所が設立10年で10万件の裁判を終了	01
中国 不正競争行為に対する罰則を強化	03
『商標権侵害案件における不法経営額の算定弁法』が公布	05
中国 『地理的表示統一認定制度の実施計画』が公布	07

02 AI・IoT関連情報

中国初の揚水貯蔵モデルが使用開始 電力ネットワークのピーク調整・貯蔵能力が向上	08
2024年の北京人工知能コア産業規模が3000億元突破の見込み	09
湖畔実験室が2024年度イノベーション成果を発表 「科学技術+産業」の正循環を構築	10

広州知的財産権裁判所が設立10年で10万件の裁判を終了

*（タイトルをクリックするとリンクが表示されます、以下同じ）

広東省高等裁判所の指導のもとで、広州知的財産権裁判所の主催による知的財産権司法保護国際シンポジウムが2024年12月10日に広州で開催された。会議では、広州知的財産権裁判所の鄭志柱副長官が同裁判所の10年間の裁判活動と「10年間の100大案件」を紹介した。データによると、同裁判所は設立からの10年間に累計10万件以上の知的財産権案件の裁判を終了した。

設立以降、広州知的財産権裁判所が裁判を終了した各種知的財産権案件は累計10万5000件である。専利権紛争案件は52952件で、このうち特許紛争案件は3263件。著作権紛争案件は40210件、商標権紛争案件は5319件、不正競争紛争案件は1042件となっている。林某怡氏が楊某氏と精某公司などを訴えた著作権紛争と不正競争紛争案件においては、案件に係わる金庸氏の作品に登場する人物像は著作権法の保護対象と認定し、全面的な賠償または経済補償金の支払いなどの代替措置の実行を前提に、創作性では権利侵害の停止を命じず、同人作品の二次創作に対して法律上の指針を示した。車両検査協会が某省の市場监督管理局を訴えた独占禁止行政処罰紛争案件においては、同協会が集団意思決定を通じて法人会員を組織して集団的に価格を引き上げた行為は法律の禁止する独占行為に当たるとして、法により市場監督管理部門の行政処罰決定を支持した。

「法に基づいて懲罰的賠償制度を慎重に適用し、権利侵害の代価を大幅に引き上げ、損害賠償額と知的財産権の市場価値の一致を確保する方針である。雷某公司与美某公司の実用新案権侵害紛争案件においては、被告は繰り返し重大な権利侵害行為を行ったとして、懲罰的賠償制度を適用して実際の損害額の3倍の支払いを命じた」と鄭志柱副長官は紹介した。

広州知的財産権裁判所は「技術調査官＋技術顧問＋技術専門家」という多様な技術事実調査メカニズムの構築を積極的に進め、全国初の技術調査ラボ、大湾区技術調査タレントプールなどの作業の足場を固め、技術事実認定の正確性を絶えず向上させ、技術系案件の審理の質の向上を強力にサポートする。

広州知的財産権裁判所は2014年12月16日に設立され、中国国内初の知的財産権専門裁判所3所のうちの一つである。設立10周年にあたって、広州知的財産権裁判所は、過去10年間に裁判終了した10万件の案件から、模範的な裁判規則を体現し、業界の秩序ある発展を導き、重要な社会的価値を有する典型的判例100件を厳選し、同日、「十年百件（10年間の100大案件）」として発表した。

中国 不正競争行為に対する罰則を強化

中国第十四期全人代常務委員会第十三回会議で12月21日に『中華人民共和国不正競争禁止法（改正草案）』を審議された。12月25日に中国全人代公式サイトは『中華人民共和国不正競争禁止法（改正草案）』とその新旧対照表を公布し、パブリックコメントを募集している。

現行の不正競争禁止法は1993年に公布、施行され、2017年と2019年の2回にわたって改正され、不正競争行為を規制し、事業者と消費者の合法的権益を保護し、公正な市場競争の秩序を守るうえで重要な役割を果たしている。急速な経済成長に伴い、不正競争禁止法の施行において新たな課題が顕在化している。その例として、取引中の商業賄賂の多発、プラットフォーム事業者によるデータやアルゴリズム、プラットフォーム規則などを利用した不正競争行為などが挙げられ、さらなる規制が急務となっている。

改正草案は5章41条からなる。国は不正競争禁止の規則と制度を完備化し、不正競争禁止法の執行を強化して、公正な競争秩序を保護する。部門の職責の記載を充実させ、県級以上の人民政府の不正競争防止行政主管部門が不正競争行為を調査・処分することを規定し、法律および行政法規で他の部門が調査・処分することを規定している場合は、その規定に従うものとする。

改正草案では不正競争行為の関係規定が改善されている。第一に、規制対象となる混同行為の情状を明確にし、経営者は一定の影響力のある他人のニューメディアのアカウント名、アプリ名、ロゴを無断で使用すること、あるいは一定の影響力のある他人の商品名、会社名などを検索キーワードとして無断で設定し、混同を惹起すること、他人による混同惹起行為の実施に便宜を与えることをしてはならないと規定している。第二に、商業賄賂のガバナンスを強化しており、「贈収賄の一括調査」を堅持し、現行の賄賂行為禁止規定を踏まえた上で、組織や個人の取引における贈収賄を禁じる規定を追加している。第三に、インターネット不正競争監督管理制度を改善し、プラットフォーム経営者は法に基づきプラットフォームサービス契約と取引規則においてプラットフォームの公正競争規則を明記し、必要な措置を講じてプラットフォーム上の経営者による不正競争行為を速やかに

止めなければならないと規定している。経営者はデータ、アルゴリズム、テクノロジー、プラットフォーム規則などを利用して悪意の取引の実施などの不正競争行為を行ってはならない。その他、改正草案は虚偽宣伝、不当な景品付き販売、商業上の誹謗中傷、優越的地位の濫用に起因する中小企業の合法的権益の侵害などに関する規定を改善している。

改正草案は不正競争監督管理と処罰規定を改善している。行政処罰法に規定された「比例処罰」、「処罰と教育の結合」の原則に基づき、監督管理措置を充実させ、処罰額を科学的に調整している。経営者にこの法の規定に反する疑いがある場合、監督・検査部門はその法定代表者又は責任者を呼び出して説明を求め、措置を講じて速やかに是正するよう命じることができる規定を追加している。また、不正競争行為に対する処罰を強化している。商業賄賂を実施した事業者の法定代表者、主要責任者及び直接責任者などに対して「個人を罰する」規定を追加し、取引において賄賂を受け取った組織と個人に対する罰則を補足している。

『商標権侵害案件における不法経営額の算定弁法』が公布

先頃、知的財産権に対する法的保護をさらに改善し、商標の行政保護の専門的な指導を強化し、法執行の基準を統一して、行政処罰の根拠の透明性と予測可能性を高め、商標保護の実務上の際立った問題を着実に解決するために、中国国家知識産権局と国家市場監督管理総局が共同で『商標権侵害案件における不法経営額の算定弁法』（以下、『弁法』という）を公布した。

『弁法』は19条からなり、商標権侵害案件に係わる不法経営額の算定基準、不法経営額の定義、一般的情状と複雑な情状における不法経営額の算定基準などを明確にしている。

第一条から第三条は、『弁法』制定の目的、適用される対象と事案の範囲、遵守すべき原則などを明確にしている。

第四条は、不法経営額の定義を、当事者の商標権侵害行為に関わった権利侵害商品の総額又は権利侵害によって生じた売上高であると明確にしている。

第五条は、不法経営額の算定の一般的基準を細かく規定し、販売した商品、販売していない商品、実際の販売価格が判明しない、あるいは価格表示のない商品、及び製造済みだが商標が付いていない状況での不法経営額の算定基準を明確にしている。

第六条は、市場の中間価格の算定を明確にしている。希望小売価格がある場合、その価格に基づいて確定する。希望小売価格がない場合、市場で販売された関連商品の価格を参照しながら確定することができる。その他、当事者が陳述、または商標権者が提出した権利侵害された商品の市場の中間価格に対しては制限が設けられ、その真実が確認された後に参考として使用することができると明確にしている。また、当事者は算定された市場の中間価格に異議を申し出ることができるが、それを証明する証拠を提出しなければならない。

第七条から第十四条は、複雑な権利侵害情状、即ち材料付き委託加工の営業活動での権利侵害商品の使用、贈答品による権利侵害、商品のリニューアルによる権利侵害、登録商標の標章による権利侵害、権利侵害への故意の便宜供与、レンタル用商品による権利侵

害、商業宣伝による権利侵害、商標使用許諾による権利侵害などの情状における不法経営額の算定基準を明確にしている。

第十五条から第十七条は、実際の不法経営額が確定できない場合の対応、不法経営額に算入されない特別な情状、検察から行政へ送致された案件の不法経営額の算定について規定している。

第十八条、第十九条は知的財産権局及び市場監督管理総局の解釈の権限と『弁法』の施行日を規定している。

中国『地理的表示統一認定制度の実施計画』が 公布

地理的表示管理体制・メカニズムの改革を全面的に深化させ、地理的表示保護を強化し、地理的表示の統一的な認定制度を確立するため、先頃、中国の国家知識産権局、国家市場監督管理総局が『地理的表示統一認定制度の実施計画』を共同で公布した。

『計画』は資源の秩序ある統合、制度・規則の統一、認定メカニズムの健全化、保護と監督管理の強化に主眼を置き、統一的な認定、専門的な保護、効率的な協同を備えた地理的表示統一認定制度を確立して、受理、審査、認定、表記、監督管理の統一を実現し、完備化された地理的表示保護の法律・法規、政策に合った基準と保護管理作業体制を形成して、商標制度との連携を強化し、地理的表示保護レベルを大幅に向上させることを目指している。

紹介によると、『計画』は統一された認定メカニズムの確立、統一された公式ロゴの使用、統一されたテクニカルサポートの強化、統一された統合の秩序ある推進、統一された監督管理メカニズムの改善などの5つの主要任務を明確にしており、以下のことを提言している。中国国家知識産権局は地理的表示製品の認定規則を制定し、審査手続きと要件を明確にし、地理的表示の名称、地域的範囲の画定、保護要件などの認定要素を規範化し、地理的表示登録申請を包括的、完全かつタイムリーに審査する責任を負う。中国国家知識産権局は地理的表示専用標識の使用認可規則を制定し、地理的表示専用標識使用管理弁法を改正し、認可手続きと要件を明確にし、地理的表示専用標識を使用できる適格な事業体を公告する。関連主体の意向を尊重することを前提に、元の農産物地理的表示の標章の取り替えを加速させ、関係部門は関連作業の継続性、安定性、有効性、スムーズな移行を確保する。国家市場監督管理総局、国家知識産権局は、部門と地方の連携、地域のクラス別監督管理、法執行と監督管理の共同、社会全体によるガバナンス、経営主体が規範的に管理される科学的かつ効率的な監督管理体制などを構築し、完備化する。

中国初の揚水貯蔵モデルが使用開始 電力ネットワークのピーク調整・貯蔵能力が向上

12月5日、中国南方電網有限責任公司への取材で、中国が自主開発した初の揚水貯蔵大規模モデルがこのほど正式に使用開始されたことがわかった。これは、中国の揚水の貯蔵容量の1/5弱を占める設備のインテリジェント管理が実現され、電力ネットワークのピーク調整と電力貯蔵能力が向上することを示している。

新型の電力システムの中で最も成熟した調整電源として、揚水貯蔵産業はすでに中国の新エネルギーインフラネットワークの重要な構成部分となっている。国家エネルギー局が発表した『揚水貯蔵中長期発展計画（2021-2035年）』によると、2030年までに揚水貯蔵の生産投入総規模は1億2000万キロワットに達すると予測している。

しかし、揚水発電所は工事の規模が大きく、電気機械設備が多く、システム構造が複雑であるなどの特徴がある。例えば、30万キロワットユニットは最も広く使用されており、1台のユニットは4種類のカテゴリーに分かれ、20セットの主要部品がある。従来の運用・維持モデルでは、日常点検項目が400以上あり、多くの人手を必要とする。

揚水貯蔵エネルギー発電所の運用・維持効率とスマート管理のレベルを高めるため、中国南方電網有限責任公司は、揚水貯蔵大規模モデルを開発した。これは、揚水の貯蔵機械の設備メンテナンスの関連知識をすべて備え、技術担当者の言語指令をインテリジェントに識別でき、設備の関連情報データを積極的に抽出し、分析ツールを自律的に操作することができ、すでに中国第3世代の揚水貯蔵AIデータ分析プラットフォームに組み込まれている。プラットフォームの操作効率はこれにより50%向上し、1028万キロワットの7ヶ所の揚水発電所の設備に対してハイレベルのスマート管理を行うことができ、状態の早期警報・分析、資産オンライン管理、点検戦略策定などの機能を備えている。

南網貯蔵エネルギー公司の啓鳴数智公司社長・李建輝氏は、この大規模モデルにより、揚水貯蔵AIデータ分析プラットフォームは安全生産をさらに良好にサポートされるようになったと述べている。42万カ所のモニタリングポイントでリアルタイムに収集されるデータと自律的に呼び出される9000のアルゴリズムを利用することで、スマート巡回検査の割合が大幅に増加し、発電所の電力網のディスパッチングへの随時対応が保証されるようになった。

2024年の北京人工知能コア産業規模が3000億元突破の見込み

3日間にわたる中国人工知能大会（CCAI）が12月14日、北京で開幕した。大会で発表された『北京人工知能産業白書（2024）』（以下「白書」と略す）によると、2024年の北京人工知能コア産業規模は前年同期比12%増の3000億元を突破する見込みである。

白書は、世界の主要大国はAI戦略の強化とアップデートを続けており、AIGCに代表される大規模モデル技術のブレークスルーはAI技術のイノベーションを加速させ、主要国が競い合っ​​てレイアウトする全体的傾向を示していると指摘している。

白書によると、今年、北京のAI産業の発展は引き続き好調で、関連企業は2400社を超え、前年同期比で9%以上増加した。上場企業が46社、時価総額は約4兆3000億元であり、ユニコーン企業が36社で、全国の半数以上を占めている。社会融資規模は全国をリードし、今年第1から第3四半期までの社会融資額は約320億元で、前年同期比84%増であった。94の大規模モデルの承認手続きが完了しており、全国の約4割を占めている。

白書によると、技術イノベーションの面では、北京は汎用人工知能（AGI）などの主流技術分野でのレイアウトを継続し、その成果の一部は国際水準にある。脳型人工知能や光電子コンピューティングなど革命的技術路線での模索を行い、AIの次世代の開発トレンドを掴もうとしている。応用面では、国家レベルの法律大規模イノベーションプラットフォームがまもなく北京に立ち上げられる。また、文化、医療、公共サービス、金融などの産業において、AIのパイロットプロジェクトが本格化している。

AIの今後の発展動向について、白書は、モデル面では、基本モデルの能力が急速に向上し、マルチモーダルモデルが主流になり、新しいモデルアーキテクチャが登場すると指摘している。資金調達面では、大規模モデルへの融資熱は冷めず、資金はリーディングカンパニーに集中し、資金調達とM&Aの動きが鮮明になるだろう。

湖畔実験室が2024年度イノベーション成果を発表 「科学技術+産業」の正循環を構築

12月22日、浙江省の湖畔実験室（データ科学・応用浙江省実験室）が杭州市で2024年度のイノベーション成果を発表した。湖畔実験室は2020年7月に設立され、アリババDAMOアカデミー（達摩院）を基盤にしており、データ科学と応用分野に焦点を当てている。責任者によると、同実験室は積極的に「問題提起者」としての優位性を発揮し、最先端のAI技術を用いて医療、エネルギー、農業、集積回路などの産業の難題の解決に取り組んでおり、一部の成果は国際トップレベルに達し、迅速な応用を実現して、「科学技術+産業」の正循環を構築している。

例えば、がん早期検出という世界的難題をターゲットに、湖畔実験室は世界の複数のトップ医療機関と共同で「AIによる複数のがんの早期発見スクリーニング技術」を開発した。AIが初めて単純CT (plain CT)画像から早期がんの病変を発見し、膵臓がんの早期検出の難題に画期的な進歩をもたらし、国際的医療誌『Nature Medicine』誌に「医療映像に基づくAIによるがんのスクリーニング検査が黄金時代を迎えようとしている」と評された。また、この技術はGPT-4とともにスタンフォード大学の『2024年AI指数報告書』で年度重点研究に選出された。中国で唯一選ばれた技術である。

種子は農業の「チップ」であり、農業の発展にとって極めて重要である。伝統的育種の周期が長く、コストが高いなどの問題を解決するため、湖畔実験室は「全プロセスインテリジェント育種プラットフォーム」を開発し、育種家たちにデータ分析、AI予測の「セントラルキッチン」を提供し、遺伝子配列測定データの変異部位に対する計算を110倍高速化することで、優れた遺伝子の正確な選別をサポートし、新品種の育成周期を短縮した。大規模モデルの発展はAIコンピューティング能力へのニーズの高まりをもたらし、RISC-Vは新しいチップアーキテクチャとして、そのオープン性とカスタマイズ性はAI応用・革新に独自の優位性を提供している。

この日発表されたイノベーション成果の一部はすでに応用されている。例えば、エネルギー業界のグリーン化・低炭素化をサポートするためにリリースされた「八観気象大規模

モデル（Eight Views Meteorological Model）」は、山東省で初めて導入され、同省の風力発電所262ヶ所と太陽光発電所331ヶ所をカバーしている。これは、時系列予測、説明可能AI（XAI: Explainable AI）、数学モデリングなどの分野での湖畔実験室の長年の技術の蓄積と研究・開発に基づき、新エネルギーパワーの予測などのシーンで意思決定の根拠を提供するものである。

また、玄鉄AIプラットフォームは、エンジニアに便利な開発体験を提供し、RISC-Vアーキテクチャに基づくAI応用の性能最適化と開発のスピードアップをサポートすることができる。このプラットフォームは、クラウドビデオトランスコーディングカード、AIエッジコンピューティングボックス、RISC-Vノートパソコンなどの端末製品で応用されている。湖畔実験室はPC、エッジコンピューティング、5Gなどの高性能シーンにおけるRISC-Vの応用を推進しており、玄鉄プロセッサを中心としたイノベーションエコロジーを持続的に開拓している。

「近年、インフラストラクチャが統合された基本モデルが流行しており、1つのシーンに1つのモデルを開発するのではなく、『3つのモデルで千以上のシーンの問題を解決する』ことを実現している。例えば、医療チームが打ち出したAIがんスクリーニング検査法は、単純CT+AIに基づいて実現され、すでに脾臓がんの早期発見の難題を攻略しており、今後、食道がん、胃がん、腸がんなど、より多くの種類のがんへの応用が期待されている。湖畔実験室の副主任で首席科学者の趙徳麗氏は、同実験室は現在いくつかの基本モデルを研究・開発しており、今後さらに多くの「0から1」への革新的なブレークスルーを達成し、国家経済と国民生活にかかわる重大な問題を解決できるようにしたいと述べた。

ENRICHING YOUR IDEAS

北京本部

住 所: 〒100031 中国北京市復興門内大街158号遠洋大廈10階
Tel: +86-10-6641-2345
Fax: +86-10-6641-5678/6641-3211
Email: mail@ccpit-patent.com.cn

東京オフィス

住 所: 〒100-0004 日本東京都千代田区
大手町二丁目2番1号新大手町ビル2階265区
Tel: +81-3-6262-6643
Fax: +81-3-6262-6645
Email: tokyo@ccpit-patent.com.cn

ニューヨークオフィス

住 所: 1350 Avenue of the Americas,
Suite 1710 New York, NY 10019 U.S.A.
Tel: +1-212-868-2066
Fax: +1-646-838-5151
Email: newyork@ccpit-patent.com.cn

香港オフィス

住 所: 香港灣仔港灣道一号
会展広場ビル34号09室
Tel: +852-2523-1833
Fax: +852-2523-1338
Email: hongkong@ccpit-patent.com.cn

上海オフィス

住 所: 上海市静安区威海路567号
晶采世紀大廈18階
Tel: +86-21-6288-8686
Fax: +86-21-6288-3622
Email: shanghai@ccpit-patent.com.cn

深圳オフィス

住 所: 深圳市福田区福華三路186号
国際商会センター1601
Tel: +86-755-3298-9252
Email: shenzhen@ccpit-patent.com.cn

武漢オフィス

住 所: 湖北省武漢市洪山区関山大道473号
光谷新發展国際センターB棟5階 06-116
Tel: +86-27-8720-0400
Email: wuhan@ccpit-patent.com.cn